

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

株式
会社 インフォメーション・ディベロプメント

東京都千代田区二番町 7 番地 5

(941-290)

第39期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第39期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社インフォメーション・ディベロプメント

【英訳名】 INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越真樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【電話番号】 03(3264)3571(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 松浦秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【電話番号】 03(3262)5177

【事務連絡者氏名】 社長室長 松浦秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,249,143	6,284,654	6,643,785	11,378,534	13,028,567
経常利益 (千円)	97,580	394,929	382,335	557,338	845,685
中間(当期)純利益 (千円)	52,988	89,992	216,751	119,771	430,091
純資産額 (千円)	4,341,515	4,433,329	4,842,557	4,419,473	4,794,112
総資産額 (千円)	7,284,535	7,325,642	7,564,035	7,537,994	7,923,316
1株当たり純資産額 (円)	726.11	742.00	620.47	737.31	801.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.86	15.06	28.16	17.86	68.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	27.86	—	68.40
自己資本比率 (%)	59.6	60.5	62.3	58.6	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,639	382,849	△157,376	471,720	1,081,114
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△96,739	△42,130	△79,692	△218,338	275,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△317,250	△687,930	△285,961	△374,846	△938,469
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,171,185	870,823	1,113,773	1,217,422	1,637,022
従業員数 (名)	1,577	1,673	1,688	1,527	1,635

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期中、第38期中、第37期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期中については、平成18年4月1日付で普通株式1株を1.3株に分割しております。

4 第39期中については、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加しております。

5 第39期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,747,606	5,700,095	6,015,090	10,279,313	11,774,906
経常利益 (千円)	112,466	390,802	373,027	513,346	797,945
中間(当期)純利益 (千円)	64,748	93,749	204,688	127,915	417,082
資本金 (千円)	574,866	574,866	583,542	574,866	574,866
発行済株式総数 (株)	6,138,589	6,138,589	8,003,725	6,138,589	6,138,589
純資産額 (千円)	4,290,955	4,384,935	4,631,664	4,364,891	4,726,094
総資産額 (千円)	6,937,168	6,985,551	7,101,908	7,212,704	7,452,466
1株当たり純資産額 (円)	717.66	733.90	610.22	728.67	789.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.83	15.69	26.59	19.72	66.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	26.31	—	66.52
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	61.9	62.8	65.2	60.5	63.4
従業員数 (名)	1,456	1,550	1,562	1,413	1,512

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期の1株当たり配当額15円には、創立35周年記念配当3円を含んでおります。

3 第37期中、第38期中、第39期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第39期中については、平成18年4月1日付で普通株式1株を1.3株に分割しており、発行済株式総数が1,841,576株増加しております。

5 第39期中については、新株予約権の行使により発行済株式総数が23,560株増加しております。

6 第39期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社における異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	434
システム運営管理	951
データ入力	143
その他の事業	24
管理部門	136
合計	1,688

- (注) 1 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。
2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,562
---------	-------

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者(4名)を除いた就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ゼロ金利政策の解除、原油価格の高騰などによる景気鈍化の懸念があったものの、好調な企業収益を背景に設備投資の拡大、雇用情勢の改善に支えられ景気は安定的な拡大基調で推移いたしました。

こうした経済情勢の中で、情報サービス産業は、堅調な日本経済に下支えされ前年度に引続き製造・金融・通信業を中心に情報化投資の伸びが期待されております。しかしながら、投資効果の厳格化による価格抑制、品質確保、短納期化等の圧力も強く、収益性確保に向けた環境は依然として厳しいものとなっております。

経済産業省「特定サービス産業実態統計」によりますと、当中間連結会計期間における情報サービス産業全体の売上高推移は、4月から8月まで5カ月前年同月比増加となっており、業態別には、「システム等管理運営受託（アウトソーシング）」は7月を除く他の月が、また「受注ソフトウェア」は、4月から8月まで5カ月ともそれぞれ前年同月比増加となっております。

このような状況のなか、金融関連を主力とする当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高は、前中間連結会計期間に比べ5.7%増加し、66億43百万円となりました。これは、主としてソフトウェア開発、およびシステム運営管理部門の売上高がそれぞれ7.1%、11.8%増加したことによるものです。

営業利益は、外注費の増加等により、前中間連結会計期間に比べ5.6%減少し、381百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少が響き、前中間連結会計期間に比べ3.2%減少し、382百万円となりましたが、当中間純利益は、前中間連結会計期間において減損損失を計上していたため、前中間連結会計期間に比べ140.9%増加し、216百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上金額(千円)	構成比(%)	売上金額(千円)	構成比(%)
ソフトウェア開発	2,147,415	34.2	2,300,216	34.6
システム運営管理	3,068,623	48.8	3,429,907	51.6
データ入力	656,928	10.5	639,808	9.7
その他	411,686	6.5	273,853	4.1
合計	6,284,654	100.0	6,643,785	100.0

①ソフトウェア開発部門

主力の金融・保険、情報・通信・サービス向けのシステム開発が順調に推移した結果、売上高は23億円（前年同期比7.1%増）となりました。

②システム運営管理部門

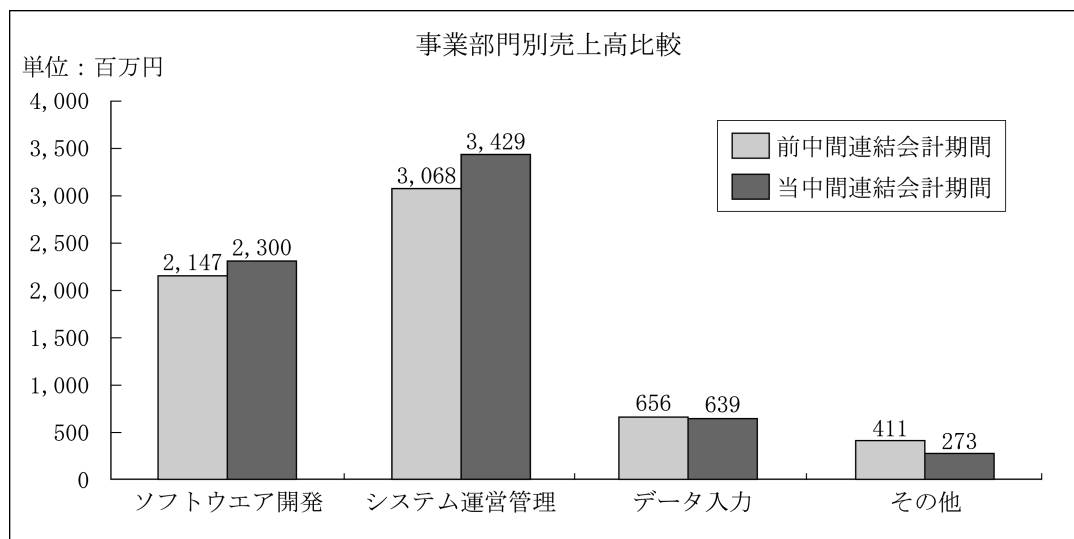
低価格化や受注競争が激化する中で、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉え、新規先の開拓や既存先の業務の拡大に努めてまいりました結果、売上高は34億29百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

③データ入力部門

株券移行業務の受注減により、売上高は6億39百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

④その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

個人情報保護法施行による情報セキュリティ対策の一段落によるセキュリティ業務の受注減により、売上高は2億73百万円（前年同期比33.5%減）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2億42百万円増加し、当中間連結会計期間末には11億13百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億57百万円（前中間連結会計期間は3億82百万円の取得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益3億83百万円があった一方で、たな卸資産の増加1億49百万円、および法人税等の支払額3億71百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期比89.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産66百万円の取得による支出および無形固定資産11百万円の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億85百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1億70百万円および利益処分による配当金の支払額89百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,447,564	107.8
システム運営管理	3,463,330	111.0
データ入力	640,978	97.8
その他	213,131	72.8
合計	6,765,004	106.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,743,778	113.7	587,879	151.8
システム運営管理	3,876,575	123.3	1,401,717	221.7
データ入力	640,977	97.8	20,267	103.2
合計	7,261,330	116.9	2,009,863	193.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,300,216	107.1
システム運営管理	3,429,907	111.8
データ入力	639,808	97.4
その他	273,853	66.5
合計	6,643,785	105.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京情報センター株式会社	926,367	14.7	1,046,058	15.7
日本アイ・ビー・エム株式会社	883,269	14.1	838,333	12.6

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループとしては、お客様に常に高品質の情報サービスを提供する企業として成長していくことを目標として、以下の課題に注力してまいります。

①提案力の強化（高品質サービスの提供）

教育・研修カリキュラムの充実を図り、技術者のコンサルティング能力を強化するとともに、当社グループコンサルティング会社等との連携強化を推進します。

②プロジェクトマネージャーの増強（開発案件の安定的遂行）

一括発注型の業務が増加傾向にあり、大型・中型案件を遂行するためのプロジェクトマネージャーの育成が急務となっております。外部研修の活用や社内教育内容の充実、実務経験などにより、プロジェクトマネージャーの育成に力点をおくとともに、経験豊富な外部パートナーの活用を積極的に推進してまいります。

③標準化と品質管理の強化・徹底（生産管理の強化）

ソフトウェアの開発部門およびシステム運営管理部門の一部の業務においてそれぞれ取得した「ISO9001」を中核として、開発・運営手法の徹底・浸透を図るとともに、「ISO9001」取得の両部門における他の業務への拡大を推進します。

一方、社会的責任のひとつである環境保全につきましては、システム運営管理部門において環境マネジメントシステムの国際環境規格である「ISO14001」認証を平成17年12月9日に取得しております。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減および環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において環境に貢献できる仕組み作りに向け、活動を展開してまいります。

④業務プロセスの改善によるコスト削減

各業務について、業務処理工程（プロセス）と処理フローを「合理化・効率化」の観点から見直すと同時に改善を行い、コストの削減に結び付けてまいります。また、データ入力部門においても「標準化、品質管理」の向上に取り組んでまいります。

⑤技術者の育成とスキルアップ

非常に早いスピードで変化するIT(情報技術)とこれにより多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に、最新IT技術に対応できる技術者の育成とスキルアップに注力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当中間連結会計期間末以降の経営上の重要な契約等については『第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（2 中間財務諸表等）注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

なお、研究開発活動につきましては、当中間連結会計期間より研究開発の定義をよりの確に捉え、「研究開発費等に係る会計基準」への対応を適切なものとする事といたしました。

前中間連結会計期間と同様に集計した当中間連結会計期間における研究開発活動費の総額は8百万円あります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,003,725	8,003,725	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,003,725	8,003,725	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	960 (注) 1	960 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	137,280 (注) 2	137,280
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当り562 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 562 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間に限りこれを行使することができるものとし、その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとし、	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、143株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3 権利付与日後に時価を下回る価額で新株の発行を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権
株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	47,300	47,300
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当り764 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 764 資本組入額 382	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間)に限りこれを行行使することができるものとします。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注)1 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	77,000	77,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり749 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 749 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間)に限りこれを行することができるものとします。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 2 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)1	1,841,576	7,980,165	—	574,866	—	525,825
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)2	23,560	8,003,725	8,676	583,542	8,671	534,496

(注) 1 株式分割(1:1.3)による増加であります。

2 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エイ・ケイ	東京都国立市東4-14-44	701	8.77
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15	682	8.53
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5	486	6.08
ジェーピーモルガンチェースシーアールイーエフジャスデックレンディングアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	416	5.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	325	4.07
株式会社ケイ・シー・エス	東京都国立市東4-14-44	297	3.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	281	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	254	3.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	231	2.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	2.88
計	—	3,908	48.83

(注) 上記のほか当社所有の自己株式413千株(5.17%)があります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 413,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,600	75,146	—
単元未満株式	普通株式 75,625	—	—
発行済株式総数	8,003,725	—	—
総株主の議決権	—	75,146	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社保有の自己株式が61株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町 7-5	413,500	—	413,500	5.17
計	—	413,500	—	413,500	5.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,228	1,100	1,035	1,044	1,052	973
最低(円)	1,050	860	881	895	925	819

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		870,823		1,113,773		1,637,022	
2 売掛金		1,683,891		1,815,519		1,773,585	
3 たな卸資産		220,841		355,034		205,729	
4 繰延税金資産		235,714		235,891		271,639	
5 その他		96,257		99,380		77,902	
流動資産合計		3,107,528	42.4	3,619,599	47.9	3,965,878	50.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	739,841		719,026		735,456	
(2) 土地	※2	1,905,297		1,686,795		1,686,795	
(3) その他	※1	81,130	2,726,270	37.2	95,393	2,501,215	33.1
2 無形固定資産		117,091	1.6	93,648	1.2	104,101	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		386,615		406,958		474,349	
(2) 繰延税金資産		470,735		427,009		345,937	
(3) その他		595,751		593,953		595,692	
(4) 貸倒引当金		△78,350	1,374,752	18.8	△78,350	1,349,571	17.8
固定資産合計		4,218,114	57.6	3,944,436	52.1	3,957,437	49.9
資産合計		7,325,642	100.0	7,564,035	100.0	7,923,316	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		200,083		268,349		272,442	
2 短期借入金	※2,3	100,000		—		—	
3 一年内返済予定長期 借入金	※2	160,503		67,200		75,537	
4 未払法人税等		290,106		198,237		369,611	
5 賞与引当金		449,981		456,307		425,591	
6 役員賞与引当金		—		9,000		—	
7 受注損失引当金		1,550		1,894		—	
8 その他		392,045		566,367		738,729	
流動負債合計		1,594,269	21.8	1,567,356	20.7	1,881,911	23.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	76,800		9,600		43,200	
2 退職給付引当金		695,348		745,772		658,472	
3 役員退職慰労引当金		401,418		398,749		410,495	
固定負債合計		1,173,567	16.0	1,154,122	15.3	1,112,167	14.0
負債合計		2,767,837	37.8	2,721,478	36.0	2,994,078	37.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		124,475	1.7	—	—	135,125	1.7
(資本の部)							
I 資本金		574,866	7.9	—	—	574,866	7.3
II 資本剰余金		525,826	7.2	—	—	528,168	6.6
III 利益剰余金		3,358,203	45.8	—	—	3,698,303	46.7
IV その他有価証券 評価差額金		60,508	0.8	—	—	111,344	1.4
V 為替換算調整勘定		729	0.0	—	—	2,300	0.0
VI 自己株式		△86,804	△1.2	—	—	△120,869	△1.5
資本合計		4,433,329	60.5	—	—	4,794,112	60.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,325,642	100.0	—	—	7,923,316	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	583,542	7.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	536,942	7.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,805,938	50.3	—	—
4 自己株式		—	—	△290,504	△3.8	—	—
株主資本合計		—	—	4,635,918	61.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	71,454	1.0	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	2,116	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	73,570	1.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	133,067	1.7	—	—
純資産合計		—	—	4,842,557	64.0	—	—
負債純資産合計		—	—	7,564,035	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,284,654	100.0		6,643,785	100.0		13,028,567	100.0
II 売上原価			5,103,399	81.2		5,400,267	81.3		10,555,689	81.0
売上総利益			1,181,254	18.8		1,243,518	18.7		2,472,878	19.0
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		62,396			62,071			119,816		
2 給与・賞与		329,936			362,829			804,485		
3 賞与引当金繰入額		54,475			59,521			49,809		
4 役員賞与引当金繰入額		—			9,000			—		
5 役員退職慰労引当金繰入額		8,344			15,063			17,420		
6 地代家賃		67,288			64,808			134,493		
7 連結調整勘定償却額		2,633			—			5,266		
8 のれん償却額		—			2,633			—		
9 その他		252,424	777,497	12.4	286,307	862,234	13.0	490,482	1,621,773	12.5
営業利益			403,756	6.4		381,283	5.7		851,104	6.5
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		3,658			4,210			5,306		
2 保険金収入		940			3,000			3,386		
3 事務代行手数料		1,760			1,713			3,484		
4 雇用助成金		1,029			—			1,608		
5 その他		1,986	9,374	0.2	2,838	11,763	0.2	3,054	16,839	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		2,513			550			3,705		
2 コミットメント ライン手数料		14,883			9,305			16,802		
3 その他		805	18,202	0.3	855	10,711	0.1	1,750	22,258	0.1
経常利益			394,929	6.3		382,335	5.8		845,685	6.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			—			154,118		
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	2,920	2,920	0.0	—	154,118	1.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	1,334			583			2,268		
2 固定資産除却損	※3	485			1,420			7,648		
3 貸倒引当金繰入額		—			—			2,920		
4 減損損失	※4	229,203	231,023	3.7	—	2,004	0.0	229,203	242,041	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			163,905	2.6		383,251	5.8		757,763	5.8
法人税、住民税 及び事業税		278,102			182,201			468,712		
法人税等調整額		△206,319	71,783	1.2	△17,689	164,512	2.5	△152,939	315,772	2.4
少数株主利益			△2,130	△0.0		△1,987	△0.0		△11,898	△0.1
中間(当期)純利益			89,992	1.4		216,751	3.3		430,091	3.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			525,826		525,826
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	2,341	2,341
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			525,826		528,168
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,370,819		3,370,819
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		89,992	89,992	430,091	430,091
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		89,647		89,647	
2 役員賞与		12,960	102,607	12,960	102,607
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,358,203		3,698,303

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	574,866	528,168	3,698,303	△120,869	4,680,467
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	8,676	8,671			17,347
剰余金の配当(注)			△89,395		△89,395
役員賞与(注)			△19,721		△19,721
中間純利益			216,751		216,751
自己株式の取得				△170,804	△170,804
自己株式の処分		103		1,169	1,272
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,676	8,774	107,635	△169,634	△44,548
平成18年9月30日残高(千円)	583,542	536,942	3,805,938	△290,504	4,635,918

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	111,344	2,300	113,645	135,125	4,929,237
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行			—		17,347
剰余金の配当(注)			—		△89,395
役員賞与(注)			—		△19,721
中間純利益			—		216,751
自己株式の取得			—		△170,804
自己株式の処分			—		1,272
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△39,889	△184	△40,074	△2,057	△42,131
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△39,889	△184	△40,074	△2,057	△86,680
平成18年9月30日残高(千円)	71,454	2,116	73,570	133,067	4,842,557

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		163,905	383,251	757,763
2 減価償却費		79,582	70,775	168,192
3 減損損失		229,203	—	229,203
4 固定資産除却損		485	1,420	7,648
5 固定資産売却益		—	—	△154,118
6 固定資産売却損		1,334	583	2,268
7 連結調整勘定償却額		2,633	—	5,266
8 のれん償却額		—	2,633	—
9 役員賞与引当金の増加額		—	9,000	—
10 貸倒引当金の増減額		1,425	△2,920	2,920
11 受注損失引当金の増減額		1,550	1,894	—
12 退職給付引当金の増減額		114,918	87,300	78,041
13 役員退職慰労引当金の増減額		5,862	△11,745	14,938
14 受取利息及び受取配当金		△3,658	△4,210	△5,306
15 支払利息		2,513	550	3,705
16 売上債権の増減額		△14,809	△43,342	△103,712
17 たな卸資産の増減額		△130,779	△149,304	△115,674
18 仕入債務の増減額		△39,245	△2,713	32,463
19 その他資産の増減額		△28,785	△22,990	△8,647
20 その他負債の増減額		132,634	△107,258	412,169
21 役員賞与の支払額		△13,700	△20,600	△13,700
22 その他		14,257	18,080	33,866
小計		519,327	210,404	1,347,289
23 利息及び配当金の受取額		3,501	3,997	4,926
24 利息の支払額		△2,830	△540	△4,004
25 法人税等の支払額		△137,149	△371,237	△267,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		382,849	△157,376	1,081,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△23,398	△66,405	△48,529
2 有形固定資産の売却による収入		394	37	374,045
3 投資有価証券の取得による支出		△300	△300	△600
4 無形固定資産の取得による支出		△7,842	△11,151	△33,145
5 貸付けによる支出		△556	△218	△1,456
6 貸付金の回収による収入		846	750	1,496
7 その他		△11,272	△2,406	△16,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,130	△79,692	275,461

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△450,002	—	△550,002
2 長期借入金の返済による支出		△144,766	△41,937	△263,332
3 株式の発行による収入		—	17,347	—
4 自己株式の取得による支出		△1,208	△170,804	△47,841
5 自己株式の売却による収入		—	1,272	14,908
6 配当金の支払額		△89,164	△89,050	△89,412
7 少数株主への配当金の支払額		△2,790	△2,790	△2,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△687,930	△285,961	△938,469
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		611	△218	1,493
V 現金及び現金同等物の増減額		△346,599	△523,248	419,599
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,217,422	1,637,022	1,217,422
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		870,823	1,113,773	1,637,022

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発(武漢)有限公司の4社であり連結対象としております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社4社のうち3社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。また、1社(艾迪系統開発(武漢)有限公司)の中間決算日については6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社4社のうち3社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社(艾迪系統開発(武漢)有限公司)の決算日については12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの ……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品……総平均法による原価法 ・仕掛品……個別法による原価法 ・貯蔵品……最終仕入原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品……同左 ・仕掛品……同左 ・貯蔵品……同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品……同左 ・仕掛品……同左 ・貯蔵品……同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 受注契約に係る損失見込額について、当中間連結会計期間より受注損失引当金として計上しております。</p> <p>これは受注契約に係る損失見込額の重要性が増したことに伴い、財務の健全性を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,550千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は229,203千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は229,203千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,709,489千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金」の金額は307,601千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「雇用助成金」は385千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「雇用助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「雇用助成金」は675千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">890,996千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">943,924千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">927,201千円</p>
<p>※2 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 613,201千円</p> <p>構築物 2,213</p> <p>土地 1,873,741</p> <hr/> <p>計 2,489,155千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 75,000千円</p> <p>一年内返済予定 77,600</p> <p>長期借入金 76,800</p> <hr/> <p>計 229,400千円</p>	<p>※2</p>	<p>※2</p>
<p>※3 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,900,000千円</p>	<p>※3 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>※3 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1	※1	※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 154,118千円																		
※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 83千円 工具器具備品 1,251 計 1,334千円	※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 243千円 工具器具備品 339 計 583千円	※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 382千円 工具器具備品 1,886 計 2,268千円																		
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 485千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 453千円 ソフトウェア 966 計 1,420千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,565千円 工具器具備品 738 ソフトウェア 5,344 計 7,648千円																		
※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当中間連結会計期間において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却の方針を決議いたしました共用資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。 (内訳) その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。 (グルーピングの方法) 当社は、原則として事業部単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社については会社単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等	※4	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当連結会計年度において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却の方針を決議いたしました共用資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。 (内訳) その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。 (グルーピングの方法) 当社は、原則として事業部単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社については会社単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等
場所	用途	種類																		
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等																		
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等																		
場所	用途	種類																		
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等																		
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等																		
5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5	5																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,138,589	1,865,136	—	8,003,725
合計	6,138,589	1,865,136	—	8,003,725
自己株式				
普通株式	178,915	236,890	2,244	413,561
合計	178,915	236,890	2,244	413,561

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割 (1 : 1.3) による増加 1,841,576株

ストックオプション権利行使による増加 23,560株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割 (1 : 1.3) による増加 53,674株

自己株式の買付けによる増加 180,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,216株

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 2,210株

単元未満株式の買増しによる減少 34株

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,395	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び現金同等物の中間 期末残高は、中間連結貸借対 照表に掲記されている現金及 び預金残高と一致しておりま す。	1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 同左	1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 現金及び現金同等物の期末 残高は、連結貸借対照表に掲 記されている現金及び預金残 高と一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 88,353</td> <td>千円 24,332</td> <td>千円 64,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,353</td> <td>24,332</td> <td>64,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 88,353	千円 24,332	千円 64,021	合計	88,353	24,332	64,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 79,360</td> <td>千円 31,008</td> <td>千円 48,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,360</td> <td>31,008</td> <td>48,351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 79,360	千円 31,008	千円 48,351	合計	79,360	31,008	48,351	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 86,290</td> <td>千円 30,110</td> <td>千円 56,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,290</td> <td>30,110</td> <td>56,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 86,290	千円 30,110	千円 56,179	合計	86,290	30,110	56,179
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 88,353	千円 24,332	千円 64,021																																			
合計	88,353	24,332	64,021																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 79,360	千円 31,008	千円 48,351																																			
合計	79,360	31,008	48,351																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 86,290	千円 30,110	千円 56,179																																			
合計	86,290	30,110	56,179																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,304千円 1年超 49,405千円 合計 64,710千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,647千円 1年超 33,757千円 合計 49,405千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15,466千円 1年超 41,627千円 合計 57,094千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,379千円 減価償却費相当額 8,839千円 支払利息相当額 803千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,306千円 減価償却費相当額 7,827千円 支払利息相当額 617千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,515千円 減価償却費相当額 16,521千円 支払利息相当額 1,506千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	219,328	319,467	100,138
(2) その他	17,869	22,648	4,778
合計	237,197	342,115	104,917

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、中間期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,500

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	220,075	336,176	116,100
(2) その他	18,156	26,281	8,125
合計	238,232	362,458	124,226

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、中間期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,500

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	219,627	402,025	182,397
(2) その他	18,091	27,823	9,731
合計	237,719	429,849	192,129

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦の売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1株当たり純資産額	742.00円	620.47円	801.12円														
1株当たり中間(当期)純利益	15.06円	28.16円	68.68円														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	27.86円	68.40円														
		<p>当社は、平成18年4月1日付けで株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>570.77円</td> <td>616.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>11.58円</td> <td>52.83円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>52.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	570.77円	616.24円	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	11.58円	52.83円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	52.61円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																
570.77円	616.24円																
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																
11.58円	52.83円																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																
希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	52.61円																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	89,992千円	216,751千円	430,091千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	19,721千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(19,721千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	89,992千円	216,751千円	410,369千円
期中平均株式数	普通株式 5,975,686株	普通株式 7,697,590株	普通株式 5,975,266株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	82,093株	24,575株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	—	(82,093株)	(24,575株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 71,000株 平成13年6月28日 89,000株</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 118,000株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—	<p>新株引受権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 68,000株 平成13年6月28日 82,000株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)「新株予約権等の状況」及び(7)「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>重要な資産の譲渡</p> <p>(1) その旨及び理由 当社は、平成17年9月9日開催の取締役会において、今後の事業展開及び従業員福利厚生施策等を勘案し、継続保有の意義が認められない固定資産（独身寮）について売却の方針を決定しておりますが、平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、当該固定資産（独身寮）を平成18年3月15日付をもって譲渡する旨の売買契約を平成17年12月20日付にて締結する予定です。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社和洗 株式会社クオリス</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地 (571.00㎡) 及び独身寮用建物 (東京都府中市府中町) 土地 (302.08㎡) 及び独身寮用建物 (東京都品川区西大井)</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年3月15日(予定)</p> <p>(5) 譲渡価額 385百万円(予定)</p>	<p>1. 子会社株式の取得 当社は、平成18年12月11日、株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチャ・ソフトの発行済株式の全部を鈴木俊也氏ほか既存株主より譲受けました。 当社グループは、今般の買収において、当社と主要業務が類似する対象会社が当社グループに参画することにより、システム運営管理業務の拡大による収益機会の向上、人員の増強、ノウハウの共有によるシステム開発力の向上、互いに強みを持つ地域が異なることによる営業拠点の拡大等、様々なシナジー効果が見込まれると判断しました。なお、株式会社日本カルチャソフトサービスの株式90,651株（取得金額326百万円）及び株式会社カルチャ・ソフトの株式20,000株（取得金額173百万円）を取得し、両社は当社の100%子会社となります。</p> <p>(1) 買収する会社の概要 (商号) 株式会社日本カルチャソフトサービス (所在地) 東京都千代田区麹町五丁目4番地 (設立年月日) 昭和52年4月18日 (代表者の氏名) 代表取締役社長 鈴木 俊也 (事業内容) コンピュータシステムの設計開発 (決算期) 1月末日 (資本金) 40百万円 (売上高) 4,216百万円 (平成18年1月期)</p> <p>(商号) 株式会社カルチャ・ソフト (所在地) 大阪市中央区瓦町四丁目6番8号 (設立年月日) 昭和56年5月18日 (代表者の氏名) 代表取締役社長 鈴木 俊也 (事業内容) コンピュータシステムの設計開発 (決算期) 4月末日 (資本金) 30百万円 (売上高) 1,275百万円 (平成18年4月期)</p> <p>なお、上記2社は、平成19年1月31日をもって合併する予定であります。</p> <p>(2) 取得資金の調達方法 自己資金</p>	<p>株式分割について 平成18年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,841,576株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1008 1245 1410 1458"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 567.16円</td> <td>1株当たり純資産額 616.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 13.74円</td> <td>1株当たり当期純利益 52.83円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 567.16円	1株当たり純資産額 616.24円	1株当たり当期純利益 13.74円	1株当たり当期純利益 52.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52.61円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 567.16円	1株当たり純資産額 616.24円									
1株当たり当期純利益 13.74円	1株当たり当期純利益 52.83円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52.61円									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
	<p>2. 連結子会社の事業の全部譲受けおよび同子会社の解散、清算</p> <p>当社は、平成18年12月11日開催の取締役会において、連結子会社(持分比率58.0%)である株式会社スペースリンクの事業の全部を譲受けることを決議し、株式会社スペースリンクは同日開催の株主総会において解散、清算することを決議しました。</p> <p>(1) 事業譲受けの目的</p> <p>株式会社スペースリンクは、平成11年7月の創業以来、情報資源管理のパッケージの開発・販売及びシステム開発コンサルティングを主業務として、営業展開してまいりましたが、パッケージの販売不振が続き、今後も販売拡大が見込めないことなどから累積損失の解消は困難と判断し、経営資源を集中化、より効率的な事業展開を図るため、事業の全部譲受けを決議したものであります。</p> <p>(2) 譲受ける相手方の名称</p> <p>株式会社スペースリンク</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容</p> <p>情報資源管理パッケージの開発・販売</p> <p>(4) 譲受ける資産・負債の額</p> <table border="1" data-bbox="595 1227 978 1496"> <thead> <tr> <th colspan="2">科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">資産</td> <td>流動資産</td> <td>24,051</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>16,916</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>40,968</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">負債</td> <td>流動負債</td> <td>1,709</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>7,102</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>8,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額は、平成18年9月30日現在の金額を表示しているため譲受け日現在における金額は変動します。</p> <p>(5) 譲受けの時期</p> <p>平成19年1月4日</p> <p>なお、当該子会社の解散、清算が当社グループの営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。</p>	科目		金額 (千円)	資産	流動資産	24,051	固定資産	16,916	資産合計	40,968	負債	流動負債	1,709	固定負債	7,102	負債合計	8,811	
科目		金額 (千円)																	
資産	流動資産	24,051																	
	固定資産	16,916																	
	資産合計	40,968																	
負債	流動負債	1,709																	
	固定負債	7,102																	
	負債合計	8,811																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		554,937		714,624		1,209,235	
2 売掛金		1,487,213		1,604,360		1,560,276	
3 たな卸資産		220,136		343,687		206,126	
4 繰延税金資産		221,948		221,300		255,941	
5 その他		87,454		81,788		64,291	
流動資産合計		2,571,690	36.8	2,965,761	41.8	3,295,871	44.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	734,224		714,106		730,218	
(2) 土地	※2	1,905,297		1,686,795		1,686,795	
(3) その他	※1,2	78,833		89,953		91,347	
有形固定資産合計		2,718,355	38.9	2,490,856	35.1	2,508,362	33.7
2 無形固定資産		85,030	1.2	74,039	1.0	78,612	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		375,921		393,808		460,001	
(2) 関係会社株式		298,347		273,498		298,347	
(3) 繰延税金資産		418,899		388,480		296,964	
(4) その他		595,655		593,815		595,575	
(5) 貸倒引当金		△78,350		△78,350		△81,270	
投資その他の資産合計		1,610,474	23.1	1,571,252	22.1	1,569,619	21.1
固定資産合計		4,413,861	63.2	4,136,147	58.2	4,156,594	55.8
資産合計		6,985,551	100.0	7,101,908	100.0	7,452,466	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		158,814		207,607		216,641	
2 短期借入金	※2,3	170,000		—		—	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	160,503		67,200		75,537	
4 未払法人税等		279,891		190,207		354,324	
5 未払消費税等	※4	67,110		139,653		183,775	
6 賞与引当金		421,713		426,067		393,557	
7 役員賞与引当金		—		9,000		—	
8 受注損失引当金		1,550		1,894		—	
9 その他		295,305		384,889		517,959	
流動負債合計		1,554,889	22.2	1,426,519	20.1	1,741,794	23.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	76,800		9,600		43,200	
2 退職給付引当金		594,838		638,636		559,693	
3 役員退職慰労引当金		361,785		383,185		369,381	
4 その他		12,302		12,302		12,302	
固定負債合計		1,045,726	15.0	1,043,724	14.7	984,577	13.2
負債合計		2,600,615	37.2	2,470,244	34.8	2,726,372	36.6
(資本の部)							
I 資本金		574,866	8.2	—	—	574,866	7.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		525,825		—		525,825	
2 その他資本剰余金		0		—		2,342	
資本剰余金合計		525,826	7.5	—	—	528,168	7.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		43,687		—		43,687	
2 任意積立金		3,147,065		—		3,147,065	
3 中間(当期)未処分利益		121,972		—		445,305	
利益剰余金合計		3,312,725	47.4	—	—	3,636,058	48.8
IV その他有価証券 評価差額金		58,321	0.9	—	—	107,871	1.4
V 自己株式		△86,804	△1.2	—	—	△120,869	△1.6
資本合計		4,384,935	62.8	—	—	4,726,094	63.4
負債資本合計		6,985,551	100.0	—	—	7,452,466	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	583,542	8.2		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		534,496		—	
(2) その他資本剰余金		—		2,445		—	
資本剰余金合計			—	536,942	7.6		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		43,687		—	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		—		69,417		—	
特別償却準備金		—		3,567		—	
別途積立金		—		3,310,000		—	
繰越利益剰余金		—		306,679		—	
利益剰余金合計			—	3,733,351	52.6		—
4 自己株式			—	△290,504	△4.1		—
株主資本合計			—	4,563,331	64.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	68,332	0.9		—
評価・換算差額等 合計			—	68,332	0.9		—
純資産合計			—	4,631,664	65.2		—
負債純資産合計			—	7,101,908	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,700,095	100.0		6,015,090	100.0		11,774,906	100.0
II 売上原価			4,621,606	81.1		4,881,018	81.1		9,531,477	80.9
売上総利益			1,078,489	18.9		1,134,071	18.9		2,243,428	19.1
III 販売費及び一般管理費			685,466	12.0		769,595	12.8		1,447,713	12.3
営業利益			393,022	6.9		364,475	6.1		795,714	6.8
IV 営業外収益	※1		15,978	0.3		19,196	0.3		23,996	0.2
V 営業外費用	※2		18,199	0.3		10,645	0.2		21,765	0.2
経常利益			390,802	6.9		373,027	6.2		797,945	6.8
VI 特別利益	※3		—	—		2,920	0.0		154,118	1.3
VII 特別損失	※4,5		231,002	4.1		26,853	0.4		241,994	2.1
税引前中間(当期)純利益			159,799	2.8		349,093	5.8		710,070	6.0
法人税、住民税 及び事業税		267,801			174,142			440,805		
法人税等調整額		△201,751	66,050	1.2	△29,736	144,405	2.4	△147,817	292,988	2.5
中間(当期)純利益			93,749	1.6		204,688	3.4		417,082	3.5
前期繰越利益			28,222			—			28,222	
中間(当期)未処分利益			121,972			—			445,305	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		プログラム 等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	574,866	525,825	2,342	528,168	43,687	129,097	7,967	3,010,000	445,305	3,636,058	△120,869	4,618,222	
中間会計期間中の変動額													
新株の発行	8,676	8,671		8,671							—	17,347	
プログラム等準備金の 取崩し(当中間期分)				—		△22,779			22,779		—	—	
プログラム等準備金の 取崩し(前期分)(注)				—		△36,900			36,900		—	—	
特別償却準備金の取崩し (当中間期分)				—			△1,466		1,466		—	—	
特別償却準備金の取崩し (前期分)(注)				—			△2,933		2,933		—	—	
別途積立金の積立て (注)				—				300,000	△300,000		—	—	
剰余金の配当(注)				—					△89,395	△89,395		△89,395	
役員賞与(注)				—					△18,000	△18,000		△18,000	
中間純利益				—					204,688	204,688		204,688	
自己株式の取得				—							△170,804	△170,804	
自己株式の処分			103	103							1,169	1,272	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—							—	—	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	8,676	8,671	103	8,774	—	△59,680	△4,400	300,000	△138,625	97,293	△169,634	△54,890	
平成18年9月30日残高 (千円)	583,542	534,496	2,445	536,942	43,687	69,417	3,567	3,310,000	306,679	3,733,351	△290,504	4,563,331	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)		107,871	4,726,094
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			17,347
プログラム等準備金の 取崩し(当中間期分)			—
プログラム等準備金の 取崩し(前期分)(注)			—
特別償却準備金の取崩し (当中間期分)			—
特別償却準備金の取崩し (前期分)(注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△89,395
役員賞与(注)			△18,000
中間純利益			204,688
自己株式の取得			△170,804
自己株式の処分			1,272
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		△39,538	△39,538
中間会計期間中の変動額 合計(千円)		△39,538	△94,429
平成18年9月30日残高 (千円)		68,332	4,631,664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 …総平均法による原価法 ②仕掛品…個別法による原価法 ③貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 …同左 ②仕掛品…同左 ③貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 …同左 ②仕掛品…同左 ③貯蔵品…同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 受注契約に係る損失見込額について、当中間会計期間より受注損失引当金として計上しております。 これは受注契約に係る損失見込額の重要性が増したことに伴い、財務の健全性を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,550千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の中の中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は229,203千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は229,203千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,631,664千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金」の金額は307,601千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 869,352千円</p> <p>※2 担保に提供している資産は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <p>建物 613,201千円 構築物 2,213千円 土地 1,873,741千円 計 2,489,155千円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 75,000千円 1年内返済予定 77,600千円 長期借入金 76,800千円 計 229,400千円</p> <p>※3 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,900,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 918,515千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 901,726千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息及び配当金 10,011千円 事務代行手数料 1,706千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 2,746千円 コミットメントライ 14,883千円 ン手数料</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なものの減損損失 229,203千円</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当中間会計期間において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却の方針を決議いたしました共有資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳) その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 46,315千円 無形固定資産 21,935千円</p> <p>7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等	<p>※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息及び配当金 10,442千円 保険金収入 1,993千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 550千円 コミットメントライ 9,305千円 ン手数料</p> <p>※3 特別利益のうち主要なものの貸倒引当金戻入益 2,920千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なものの関係会社株式評価損 24,849千円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 45,364千円 無形固定資産 14,682千円</p> <p>7 _____</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息及び配当金 11,623千円 保険金収入 2,810千円 事務代行手数料 3,377千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 4,146千円 コミットメントライ 16,802千円 ン手数料</p> <p>※3 特別利益のうち主要なものの固定資産売却益 154,118千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なものの減損損失 229,203千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当事業年度において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却の方針を決議いたしました共有資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳) その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 98,939千円 無形固定資産 44,326千円</p> <p>7 _____</p>	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等
場所	用途	種類																		
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等																		
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等																		
場所	用途	種類																		
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等																		
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	178,915	236,890	2,244	413,561
合計	178,915	236,890	2,244	413,561

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.3)による増加 53,674株

自己株式買付けによる増加 180,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,216株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 2,210株

単元未満株式の買増しによる減少 34株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 86,290</td> <td>千円 22,282</td> <td>千円 64,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,290</td> <td>22,282</td> <td>64,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 86,290	千円 22,282	千円 64,007	合計	86,290	22,282	64,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 79,360</td> <td>千円 31,008</td> <td>千円 48,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,360</td> <td>31,008</td> <td>48,351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 79,360	千円 31,008	千円 48,351	合計	79,360	31,008	48,351	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 86,290</td> <td>千円 30,110</td> <td>千円 56,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,290</td> <td>30,110</td> <td>56,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 86,290	千円 30,110	千円 56,179	合計	86,290	30,110	56,179
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 86,290	千円 22,282	千円 64,007																																			
合計	86,290	22,282	64,007																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 79,360	千円 31,008	千円 48,351																																			
合計	79,360	31,008	48,351																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 86,290	千円 30,110	千円 56,179																																			
合計	86,290	30,110	56,179																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,288千円 1年超 49,405千円 合計 64,693千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,647千円 1年超 33,757千円 合計 49,405千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15,466千円 1年超 41,627千円 合計 57,094千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,209千円 減価償却費相当額 8,693千円 支払利息相当額 799千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,306千円 減価償却費相当額 7,827千円 支払利息相当額 617千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,515千円 減価償却費相当額 16,521千円 支払利息相当額 1,506千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>重要な資産の譲渡</p> <p>(1)その旨及び理由 当社は、平成17年9月9日開催の取締役会において、今後の事業展開及び従業員福利厚生施策等を勘案し、継続保有の意義が認められない固定資産（独身寮）について売却の方針を決定しておりましたが、平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、当該固定資産（独身寮）を平成18年3月15日付をもって譲渡する旨の売買契約を平成17年12月20日付にて締結する予定です。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 株式会社和洗 株式会社クオリス</p> <p>(3)譲渡資産の種類、譲渡前の使途 土地 (571.00㎡) 及び独身寮用建物 (東京都府中市府中町) 土地 (302.08㎡) 及び独身寮用建物 (東京都品川区西大井)</p> <p>(4)譲渡の時期 平成18年3月15日(予定)</p> <p>(5)譲渡価額 385百万円(予定)</p>	<p>1. 子会社株式の取得 当社は、平成18年12月11日、株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチャ・ソフトの発行済株式の全部を鈴木俊也氏ほか既存株主より譲受けました。 当社グループは、今般の買取において、当社と主要業務が類似する対象会社が当社グループに参画することにより、システム運営管理業務の拡大による収益機会の向上、人員の増強、ノウハウの共有によるシステム開発力の向上、互いに強みを持つ地域が異なることによる営業拠点の拡大等、様々なシナジー効果が見込まれると判断しました。なお、株式会社日本カルチャソフトサービスの株式90,651株（取得金額326百万円）及び株式会社カルチャ・ソフトの株式20,000株（取得金額173百万円）を取得し、両社は当社の100%子会社となります。</p> <p>(1) 買取する会社の概要 (商号) 株式会社日本カルチャソフトサービス (所在地) 東京都千代田区麹町五丁目4番地 (設立年月日) 昭和52年4月18日 (代表者の氏名) 代表取締役社長 鈴木 俊也 (事業内容) コンピュータシステムの設計開発 (決算期) 1月末日 (資本金) 40百万円 (売上高) 4,216百万円 (平成18年1月期)</p> <p>(商号) 株式会社カルチャ・ソフト (所在地) 大阪府中央区瓦町四丁目6番8号 (設立年月日) 昭和56年5月18日 (代表者の氏名) 代表取締役社長 鈴木 俊也 (事業内容) コンピュータシステムの設計開発 (決算期) 4月末日 (資本金) 30百万円 (売上高) 1,275百万円 (平成18年4月期)</p> <p>なお、上記2社は、平成19年1月31日をもちまして合併する予定であります。</p> <p>(2) 取得資金の調達方法 自己資金</p>	<p>株式分割について 平成18年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,841,576株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1160 1401 1375"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 560.52円</td> <td>1株当たり純資産額 607.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 15.17円</td> <td>1株当たり当期純利益 51.38円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51.17円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 560.52円	1株当たり純資産額 607.69円	1株当たり当期純利益 15.17円	1株当たり当期純利益 51.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51.17円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 560.52円	1株当たり純資産額 607.69円									
1株当たり当期純利益 15.17円	1株当たり当期純利益 51.38円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51.17円									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
	<p>2. 連結子会社の事業の全部譲受けおよび同子会社の解散、清算</p> <p>当社は、平成18年12月11日開催の取締役会において、連結子会社(持分比率58.0%)である株式会社スペースリンクの事業の全部を譲受けることを決議し、株式会社スペースリンクは同日開催の株主総会において解散、清算することを決議しました。</p> <p>(1) 事業譲受けの目的</p> <p>株式会社スペースリンクは、平成11年7月の創業以来、情報資源管理のパッケージの開発・販売及びシステム開発コンサルティングを主業務として、営業展開してまいりましたが、パッケージの販売不振が続き、今後も販売拡大が見込めないことなどから累積損失の解消は困難と判断し、経営資源を集中化、より効率的な事業展開を図るため、事業の全部譲受けを決議したものであります。</p> <p>(2) 譲受ける相手方の名称</p> <p>株式会社スペースリンク</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容</p> <p>情報資源管理パッケージの開発・販売</p> <p>(4) 譲受ける資産・負債の額</p> <table border="1" data-bbox="595 1238 978 1507"> <thead> <tr> <th colspan="2">科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">資産</td> <td>流動資産</td> <td>24,051</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>16,916</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>40,968</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">負債</td> <td>流動負債</td> <td>1,709</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>7,102</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>8,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額は、平成18年9月30日現在の金額を表示しているため譲受け日現在における金額は変動します。</p> <p>(5) 譲受けの時期</p> <p>平成19年1月4日</p> <p>なお、当該子会社の解散、清算が当社の営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。</p>	科目		金額 (千円)	資産	流動資産	24,051	固定資産	16,916	資産合計	40,968	負債	流動負債	1,709	固定負債	7,102	負債合計	8,811	
科目		金額 (千円)																	
資産	流動資産	24,051																	
	固定資産	16,916																	
	資産合計	40,968																	
負債	流動負債	1,709																	
	固定負債	7,102																	
	負債合計	8,811																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月12日、平成18年5月29日、平成18年6月1日、平成18年7月14日、平成18年8月14日、平成18年9月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月12日関東財務局長に提出

事業年度 第37期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書

事業年度 第36期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書

事業年度 第35期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の有価証券報告書

事業年度 第34期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の有価証券報告書

上記に係る訂正報告書であります。

平成18年9月11日関東財務局長に提出

事業年度 第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書

上記に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月12日関東財務局長に提出

第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書

第37期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)の半期報告書

第36期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)の半期報告書

第35期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の半期報告書

上記に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 インフォメーション・ディベロップメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロップメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロップメント及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、固定資産(独身寮)の売買契約を平成17年12月20日付にて締結する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 インフォメーション・ディベロップメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 都 甲 和 幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロップメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロップメント及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金」に記載されているとおり、会社は、役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
3. 「重要な後発事象 1. 子会社株式の取得」に記載されているとおり、会社は、株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチャ・ソフトの全ての株式を取得した。
4. 「重要な後発事象 2. 連結子会社の事業の全部譲受けおよび同子会社の解散、清算」に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社スペースリンクの事業の全部を譲受ける決議を行い、同子会社は解散決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、固定資産（独身寮）の売買契約を平成17年12月20日付にて締結する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 都 甲 和 幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

1. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金」に記載されているとおり、会社は、役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
3. 「重要な後発事象 1. 子会社株式の取得」に記載されているとおり、会社は、株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチャ・ソフトの全ての株式を取得した。
4. 「重要な後発事象 2. 連結子会社の事業の全部譲受けおよび同子会社の解散、清算」に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社スペースリンクの事業の全部を譲受ける決議を行い、同子会社は解散決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。